

新型コロナウイルス感染拡大が中国人留学生に与える影響 - その生活・心理・行動に着目して -

著者	滕 媛媛, 林 萍萍
雑誌名	東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要
巻	7
ページ	47-56
発行年	2021-03
URL	http://hdl.handle.net/10097/00131216

【特集・研究ノート】

新型コロナウイルス感染拡大が中国人留学生に与える影響 — その生活・心理・行動に着目して —

滕 媛媛^{1)*}, 林 萍萍²⁾

1) 東北大学東北アジア研究センター, 2) 神戸大学大学院国際文化学研究推進センター

新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の生活に多大な影響を与えている。この中で、最初に中国で流行したことによる心理的負担のほか、母国の感染状況に対する不安、母国間の移動制限などを理由に、中国人留学生は国内学生と比較してより多くの困難に直面している。本稿は、アンケート調査の結果を用いて、新型コロナウイルス感染症の流行が在日中国人留学生の生活や心理に与える影響および彼らの対策行動の実態を明らかにした。調査の結果、アルバイトに従事していた留学生の多くは収入面において多大な影響を受けたが、学生支援緊急給付金を申請したくても審査に通る自信がなかった。また、留学生の多くは強く不安を感じており、具体的に感染拡大への無力感、感染することへの恐怖、アジア人に対する差別事件への憤りを感じていた。対策行動において、公共交通機関の利用、公園・広場・海岸、外食および娯楽の頻度の減少が大きかった。日本より先に感染が拡大した中国にいる家族や友人とのつながり、不安感、および女性であることは、不要不急の外出の減少に正の影響を与えた。

1. はじめに

新型コロナウイルスの感染は、2019年12月に震源地である中国武漢で拡大してから世界的に大流行することとなり、2020年12月現在における世界の累積感染者は8,000万人を超えた。日本では、2020年1月16日に最初の感染者が確認され、感染拡大防止の水際対策が講じられてきた。2月に中国湖北省からの渡航を制限し、3月には中国全体に対して入国を制限した。4月には、その対象国を英米含む70か国以上に拡大した。また、2月末に北海道が独自に緊急事態宣言を発令し、4月には日本全土が緊急事態宣言状況に入っていた。12月現在、日本における感染状況は依然として拡大しつつあり、感染者数は20万人を超えた。

新型コロナウイルスの感染拡大は、学生の生活面においても心理面においても大きな影響を与えている。多くの学生は、アルバイト・インターンシップ・内定を失ったり、重度のうつと不安を抱えたりしていると報告されている (Aucejo et al. 2020; Islam et al. 2020)。

これまで、留学生、移民、外国人労働者などのマイノリティグループは、必要な情報を得ることができないこと、防災計画や支援政策から除外されることなどを理由に、災害時に受ける打撃がより大きいことが指摘されて

きた (Donner & Rodriguez 2008; Thorup-Binger & Charania 2019; Watson et al. 2011)。新型コロナウイルスの感染拡大においても、留学生などのマイノリティグループは受ける影響がより大きいと考えられる。

2019年における日本の留学生数は、31.2万人に達した。国別で見ると、中国人留学生は12.4万人と最も多く、全留学生の約4割を占めている (文部科学省 2020)。在日中国人留学生は、普段の留学生活において、経済、言語コミュニケーション、学業、友人関係の形成、就職などの面で、既に多くの課題を抱えている (久野 2011; 梁 2014)。異文化社会に適応していく過程で、メンタルヘルスの問題を起こしやすい指摘もある (江ほか 2010; 安 2018)。

新型コロナウイルス感染症が最初に中国で拡大していたことにより、中国人留学生に関連する差別事件が世界各地で起きており、中国人留学生の精神的健康問題につながる可能性が指摘されている (Zhai & Du 2020)。このほか、母国の感染状況に対する不安、母国との移動制限、言葉の壁から正しい情報を把握できないことなど、感染症が蔓延する中で、中国人留学生は国内学生と比較して、より多くの困難に直面していると考えられる。災害時における留学生の生活状況・

*) 連絡先: 〒980-8576 仙台市青葉区川内41 東北大学東北アジア研究センター yuanyuan.teng.d7@tohoku.ac.jp

心理・行動を理解することは、多文化共生および留学生支援において重要である。

本稿は、アンケート調査の結果を用いて新型感染症の流行が在日中国人留学生の生活や心理に与える影響および彼らの対策行動の実態を明らかにすることを目的とする。具体的に、生活面において、留学生の収入への影響、給付金の申請状況および自由に移動できないことによる影響について調査した(第3章)。心理面への影響において、2020年1-6月における不安感の変化、差別の状況を捉えた上で、無力感、恐怖、孤独、ストレスなどの側面から、「不安感」という感情を具体的に調べた(第4章)。対策行動において、コロナ対策用品の入手行動および緊急事態宣言発令前・中・後における外出行動(公共交通機関、スーパー、公園、外食や娯楽など)の状況を明らかにし、その個人属性、居住地、中国にいる家族や友人とのつながり、不安感が外出自粛度に与える影響について分析した(第5章)。

2. データ

2.1 調査データ

本稿では、感染症流行時の外国人の行動、生活、心理の変化に着目した、「新型コロナウイルス感染拡大が在日華人に与える影響に関する調査」(藤 2020)のうち、留学生に関するデータを用いて分析を行う。この調査は、2020年7月にインターネットを經由し、日本に在住する華人(帰化者を含む)を対象に行ったものである。本稿は744票の有効回答のうち、在留資格が「留学」である155人の留学生を分析対象とする。

2.2 基本属性

性別において、69人が男性(44.5%)、86人が女性(55.5%)であった。年代でみると、20代が最も多く、全体の86.5%を占めた。30代は11.0%、18-19歳は2.6%であった(図1)。既婚者の割合は9.0%であった。

在学段階でみると、41.3%の回答者は学部・短大・専門学校(日本語学校を含む)、58.7%の回答者は大学院に属していた。

現在の居住地をみると、関東地方は26.6%、東北地方は36.1%、中部・近畿地方は27.8%、他の地域は9.6%

であり、東北地方のサンプルがやや多い回答分布であった。2020年4月、政府は13の都道府県を「重点的に感染拡大の防止に向けた取組を進めていく必要がある」特定警戒都道府県として定めた¹⁾。この13の都道府県に居住する回答者の割合は60.0%であった。

日本語能力をみると(図2)、「日常会話レベル」が最も多く70.3%、次に、「ビジネスレベル」の20.0%、「あまり話せない」の6.5%であった。「全く話せない」と「ネイティブレベル」は少なく、それぞれ1.9%と1.3%であった。

在日期间をみると(図3)、2年以上3年未満の23.8%が最も多く、次に3年以上4年未満の21.3%、1年以上2年未満の12.2%、1年未満は11.6%であった。在学段階別にみると、大学院生の平均在日期间は3.2年、学部・短大・専門学校生は2.5年であった。

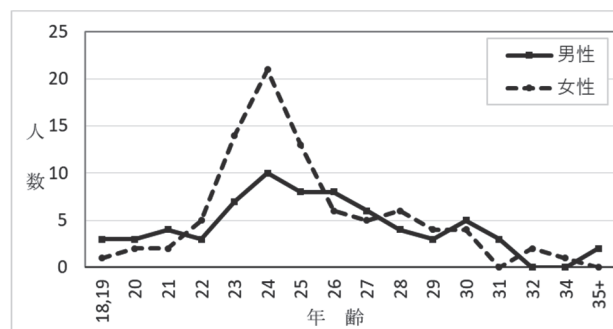


図1. 回答者の性別、年齢の分布

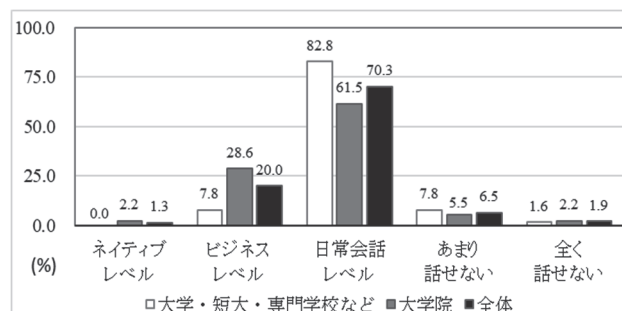


図2. 日本語能力の分布(在学段階別)

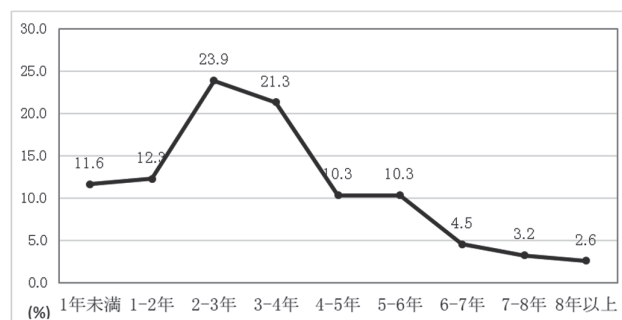


図3. 在日期間の分布

世帯収入をみると、「わからない」または「回答したくない」という回答者が多いものの(32.3%), 約半数の回答者は「300万円未満」と回答した。「300～500万円未満」の回答者は15.5%, 「500～700万円未満」の回答者は4.5%, 「900万円以上」の割合は0.6%であった。

アルバイトの状況を見ると、56.1%の回答者はアルバイトに従事していた。学部・短大・専門学校生および大学院生の回答者のアルバイトに従事していた割合は、それぞれ67.2%と48.4%であった。アルバイトに従事していた回答者(87人)において、アルバイト中に不特定多数の人と接する必要がある回答者は63.2%, その必要がない回答者は26.4%であった(図4)。

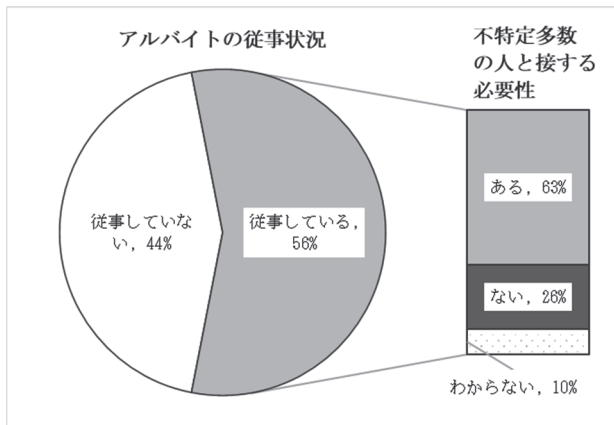


図4. アルバイトの従事状況

3. 生活に与える影響

3.1 収入への影響

次に、生活への影響について見ていきたい。新型コロナウイルス感染症に関連した雇用や収入に関わる影響について尋ねたところ、アルバイトに従事していた留学生のうち、「大いに影響があった」は46.0%, 「ある程度影響があった」は39.1%であり、影響があったと回答した割合は85.1%に達した。なお、雇用や収入に関わる影響について、感染状況が比較的深刻である13の特定警戒都道府県に居住している留学生とそうでない留学生の間に差があるかどうかを見るために、カイ2乗検定を行った結果、有意な差は見られなかった($\chi^2(3)=4.29, p=0.23, n.s.$)。

具体的な影響(複数回答)において、「収入の減少」の割合が最も高く、65.5%であった。次に割合が高いのは、「勤務日数や労働時間の減少」の57.1%, 「業務

内容の変更」の11.5%, 「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」の9.2%であった。

通常時と比較した4月の月収額の変化を尋ねたところ、アルバイトに従事していた回答者の半数以上は5割以上減少したと回答した(図5)。このうち、アルバイト中に不特定多数の人と接する必要がある留学生のほうが、収入の減少額がより大きい傾向が見られた。

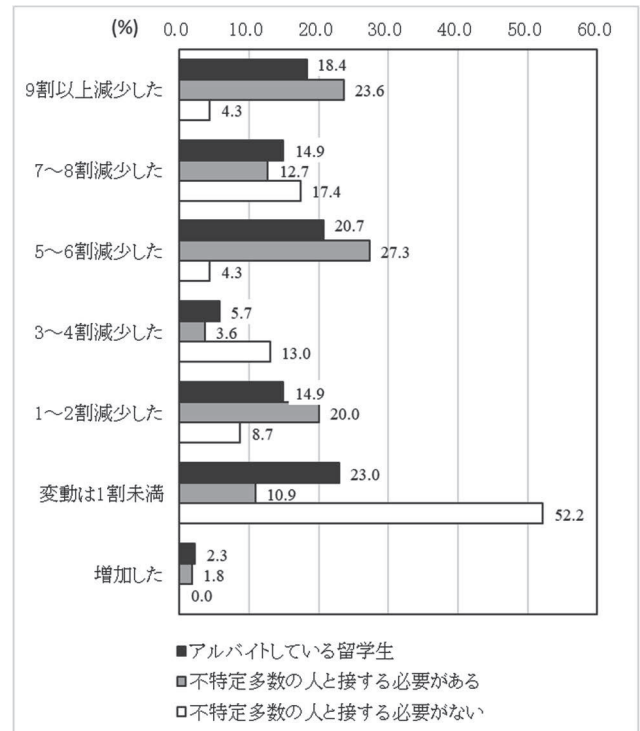


図5. 収入減少状況の分布

3.2 給付金の申請

調査では、居住する自治体に関係なく留学生が申請できる、新型コロナウイルスに関連する2つの給付金の申請状況について尋ねた。2020年4月20日に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、外国人住民を含む日本に居住するすべての人に一律10万円を支給する支援策が打ち出された。特別定額給付金の申請状況について尋ねたところ、83.5%の留学生は「申請した、過程は順調だった」と回答した。「申請過程に問題はあったが、申請できた」の回答は12.0%であった。ほとんどの留学生は特別定額給付金の申請ができていた。

文部科学省は、5月19日に新型コロナウイルスの感染拡大による影響で経済的困難に陥った学生等に対

し、最大20万円の学生支援緊急給付金を給付することを決定した。留学生も給付対象になるものの、支給要件が国内学生より厳しく、経済的に困窮していることに加え、学業成績が優秀である必要があった。学生支援緊急給付金について尋ねたところ、月収額（4月）が5割以上減少した学生のうち（n=43）、半数以上の人が「申請したい、審査が通るかはわからない」と回答した（53.5%）。次に割合が高いのは、「申請したい、審査は通ると思う」（14.0%）と「申請する予定はない」（14.0%）であった。また、この制度自体を知らない人は、収入が5割以上減少した留学生において7.0%存在し、留学生全体においては12.0%存在した。留学生の中での学生支援緊急給付金の認知度は、特別定額給付金より低いことがわかった。なお、自由記述において、学生支援緊急給付金に関し、「経済的に余裕があり、アルバイトをしていない人は申請が通ったそうです。私たちの様にアルバイトをたくさんして収入が大きく減少した人で、審査が通らなかった人は何人もいた。（後略）」の回答もあった。言葉の壁から正しい情報を把握できず、支援制度に対する理解が不完全となり、不満が生じてしまうこともあったと考えられる。

3.3 自由に移動できないことの影響

2020年2月から日中間のフライトの多くが欠航となり、3月には中国が日本の入国制限対象地域となった。日本と中国を自由に移動できないことは生活に影響があったかを尋ねたところ、「大いに影響があった」は37.7%、「ある程度影響があった」は31.2%であり、影響があったと回答した割合は7割に近かった（図6）。なお、自由に移動できない影響において、女性の留学生がより影響を受けやすい傾向が見られた。留学生の性別によって受けた影響に統計的に有意な差があるかどうかを検討するため、t検定を行った。その結果、有意な差が確認された（ $t=2.93$, $p<0.01$ ）。

調査の自由記述において（n=14）、6人は国を跨ぐ移動ができないことについてコメントしていた。内容は、「中国に帰れない」、「家族に会えない」、「ホームシックで、しばらく国に帰りたいが、費用が高くて困難である」、「いつになったらフライトが再開するかな？気がおかしくなりそうです」、「（前略）夫は4月に入学

する予定だが、まだ入国できない」といったものであった。生活基盤を日本に置いているほかの外国人住民と比べ、国をまたぐ移動ができないことは留学生の生活や心理により大きな影響を与えたと考えられる。

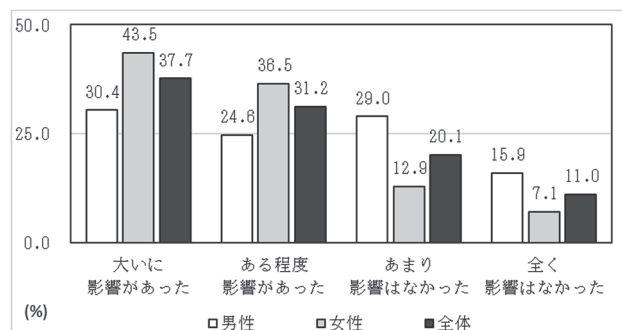


図6. 国境をまたぐ移動ができないことの影響

4. 心理に与える影響

4.1 不安感の変化

2020年1月下旬から6月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に対する不安感について5件法で尋ねた。「とても不安だった」を5点、「やや不安だった」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり不安ではなかった」を2点、「不安ではなかった」を1点としたうえで、全体および男女別の平均値を算出した（図7）。男女とも、新型コロナウイルスがまだ日本国内では流行していなかった1月下旬は不安感が最も弱く、感染が日本国内に広がった3月と緊急事態宣言期間中の4-5月は不安感が最も強かった。また、不安感に性差があるかを検討するため、それぞれの期間でt検定を行ったところ、いずれの期間においても有意な差が見られた（1月下旬： $t=2.84$, $p<0.01$ ；2月： $t=3.41$, $p<0.01$ ；3月： $t=2.33$, $p<0.01$ ；4-5月： $t=2.89$, $p<0.01$ ；6月： $t=2.33$, $p<0.01$ ）。全期間において、女性の留学生は男性の留学生より不安感が強かった。

最大の不安について、自由記述でもらった。得られた45人の回答をKJ法を用いて分類した（表1）。回答が多かった記述は、自分または家族が新型コロナウイルスに感染するという「自身や家族の感染・健康への不安」、国境封鎖や、フライトの減少および飛行機チケットの値段の高騰などにより「帰国できない」、入試を受けられず、学業がままならない、就職できないといった「入試・進学・学業・就職への不安」であった。

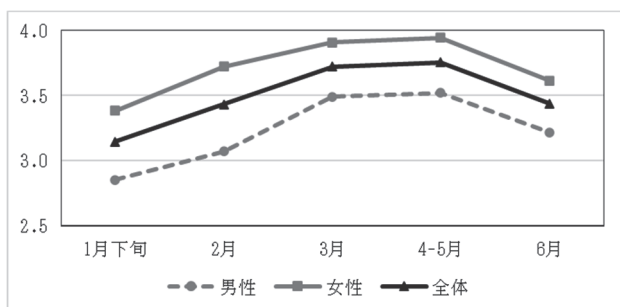


図7. 不安感の平均値の推移

表1. 最大の不安の自由記述

記述 (n=45)	度数
自身や家族の感染・健康への不安	15
帰国できない	10
入試・進学・学業・就職への不安	8
失業、収入の減少への不安	6
ネガティブな感情	5
政府の対策への不安	3
生活への不安	3
感染拡大への不安	3
差別への不安	1

4.2 感情状態に関する記述統計

2020年1 - 6月の期間に、どのような感情を抱えていたかに関し、10項目の設問に多重回答形式で、当てはまるものをすべて選択してもらった。まず、男女別に、それぞれの感情を持った人の度数と割合を算出した(表2)。

表1に示すように、男性の約5割、女性の約6割は、感染拡大への無力感、アジア人に対する差別事件への

憤り、感染することへの恐怖を感じていた。また、女性は男性よりも、外出自粛にストレス、孤独感、将来の景気に対する悲観を多く感じていた。このように、男性よりも女性の方が、より多くのネガティブな感情を持っていたことがわかった。

4.3 新型コロナウイルスの流行期間中の差別経験

上述したように、多くの留学生は世界で発生したアジア人に対する差別事件に怒りを感じており、男性よりも女性の割合がより多かった。また、割合は少ないが、1割程度の留学生は、「華人であることを知られたくない」、「公共の場で中国語を使用したくない」を挙げた。その理由として、華人であることで差別されることを懸念していると考えられる。留学生活において、女性は男性よりも、差別を多く経験していたのだろうか。次に、留学生の差別を受けた経験についてみる。

まず、日本で生活した期間に、外国人であることを理由に差別された経験については、男性の4割、女性の3割の人は、経験したことがあると回答した(表3)。

また、新型コロナウイルスに関連して、外国人であることを理由に差別された経験については、男性においても女性においても約2割の人は、経験したことがあると回答した(表4)。

表2. 男女別の各勘定の度数と割合

	男性 (n=69)		女性 (n=86)	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
中国における感染拡大に無力感を感じた	38	55.1	54	62.8
世界で発生するアジア人に対する差別事件に憤りを感じた	36	52.2	54	62.8
感染することに恐怖を感じた	31	44.9	55	64.0
日本におけるコロナの感染拡大に対して申し訳ない	15	21.7	15	17.4
マスクを購入できない日本人に対して申し訳ない	21	30.4	33	38.4
華人であることを知られたくない	10	14.5	13	15.1
公共の場で中国語を使用したくない	7	10.1	16	18.6
外出自粛にストレスを感じた	13	18.8	33	38.4
緊急事態宣言期間中によく孤独感を感じた	11	15.9	29	33.7
これからの景気を悲観している	23	33.3	43	50.0

表3. 日本生活における差別経験

回答	男性 (n=69)		女性 (n=86)	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
有	29	42.0	27	31.4
無	31	44.9	35	40.7
わからない・ 答えたくない	9	13.0	24	27.9

表4. 新型コロナウイルスに関連する差別経験

回答	男性 (n=69)		女性 (n=86)	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
有	15	21.7	17	19.8
無	45	65.2	53	61.6
わからない・ 答えたくない	9	13.0	16	18.6

さらに、新型コロナウイルスに関連した差別経験について自由記述してもらったところ、13人の回答が得られた。「中国ウイルスと言われた」、「警戒され、避けられた」、「悪く言われた」、「悪い態度で扱われた」といった経験を挙げた(表5)。

4.4 感情状態のプロトタイプ分析

感情状態を表す10項目を何種類の感情に分類できる

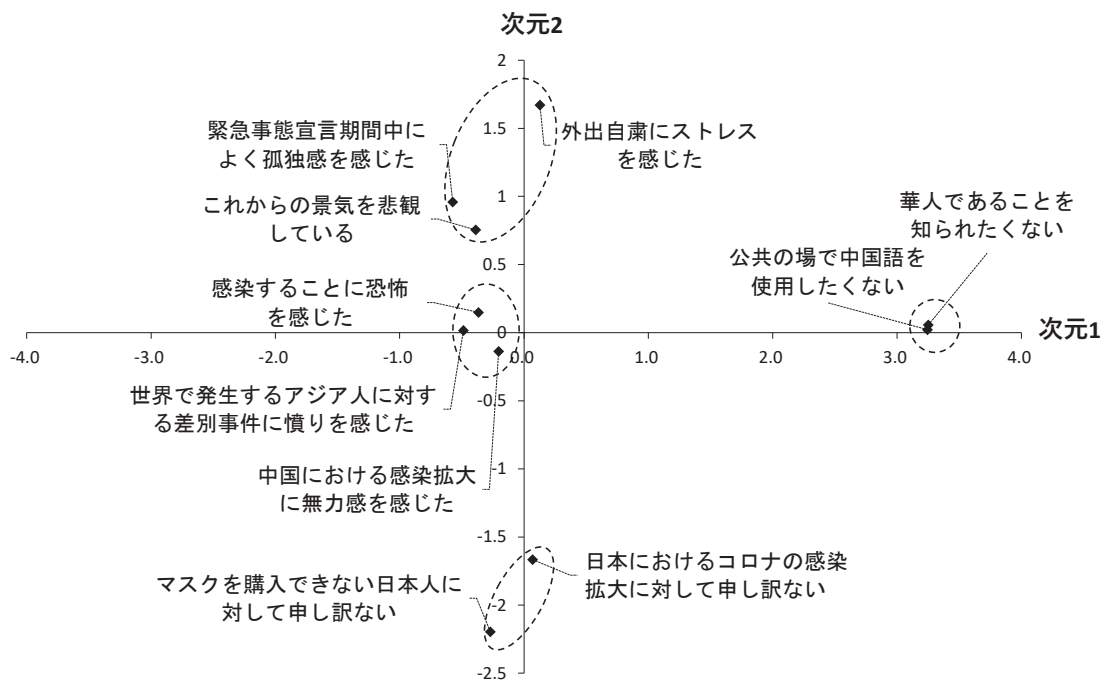


図8. 感情状態のプロトタイプ

表5. 新型コロナウイルスに関連する差別経験(自由記述)

カテゴリー(度数)	記述の抜粋
中国ウイルスと言われた(3)	○中国ウイルスと言われた ○中国人は、ウイルスを拡散したと言われた
警戒され、避けられた(3)	○中国語を話していたら、周りの人に避けられた ○新型コロナウイルスは最初に中国で拡大したため、中国人と言ったら、周りの人に警戒され、危険だと思われた ○外国人であることが分かると、隣のテーブルのお客さんは、去って行った
悪く言われた(3)	○2月にエレベーターの中で友達と中国語で話したら、隣の日本人の女の子に「中国人なんて怖すぎる」とそこそこ言われた ○あるクラスメートは日本人に責められて、「日本がこうなったのは全部中国人のせいだ」と言われた
悪い態度で扱われた(2)	○日本人に、悪い態度で扱われた ○地下鉄で定期券を買ったときに、中国人の友人と喋っていた 私たちの番になったとき、スタッフに無視された
その他(2)	○監視された わざわざ香港の問題について聞かれた ○時間通りに、給料を支払われなかった

のかについて、数量化Ⅲ類を用いて分析する。1-6月における、感情状態に関する10項目の設問について、感じた場合には「1」を、感じていなかった場合には「0」を与えて、数量化Ⅲ類を行い、2次元解が得られた(図8)。図8に示すように、類似した特徴をもつ項目が互いの近隣にプロットされており、新型コロ

ナウイルス流行期間中に生じる感情は4つの領域に分類することができる。

次元1は、「華人であることを知られたくない」、「公共の場で中国語を使用したくない」という中国語を使用することへの嫌悪感に関する感情が正の方向に集まった。また、「中国における感染拡大に無力感を感じた」、「感染することに恐怖を感じた」、「世界で発生するアジア人に対する差別事件に憤りを感じた」などの感情が負の方向に集まった。

次元2は、「外出自粛にストレスを感じた」、「緊急事態宣言期間中によく孤独感を感じた」、「これからの景気を悲観している」という主に自分自身に関わるネガティブな感情が正の方向に集まった。また、「マスクを購入できない日本人に対して申し訳ない気持ち」、「日本におけるコロナの感染拡大に対して申し訳ない」という対人的感情が負の方向に集まった。

5. 対策用品および外出行動

5.1 コロナ対策用品

2月から、マスクなどのコロナ対策用品が品薄状態になり、多くの人々が困惑した。コロナ対策用品の入手状況に関する設問において、「マスクなどのコロナ対策用品が品薄になっていたため、購入に困っていた」留学生の割合は20.0%であった。また、「1月にコロナが中国で流行し始めた際、予備のマスクなどの対策用品を購入した」留学生の割合は28.4%であった。なお、「中国にいる家族・友人からコロナ対策用品を送ってほしいと依頼された」留学生の割合は27.1%、「自ら中国の家族友人にコロナ対策用品は必要かと聞いた」留学生の割合は38.1%、「中国の家族・友人にマスクなどのコロナ対策用品を送った」留学生の割合は34.2%であった。

中国では、2020年2月に感染者数がピークを迎え、3月にはマスクなどの対策用品の供給が回復し始めた。対策用品の入手が困難であった留学生に、中国にいる家族や友人からコロナ対策用品に関連する支援があったかどうかについて尋ねた。その結果、「中国にいる家族・友人からマスクなどのコロナ対策用品は必要かと聞かれた」留学生の割合は3.9%、「中国にいる家族・友人にマスクなどのコロナ対策用品を送っても

らうように依頼した」留学生の割合は33.5%、「中国にいる家族・友人からマスクなどのコロナ対策用品を送ってもらった」留学生の割合は22.6%であった。

日本よりも先に感染が拡大していた母国にいる家族や友人とコロナ対策用品に関連するやりとりを行っていたことが、留学生の早期的なコロナ対策の有無に違いがあるかどうかに関して、カイ2乗検定を行った。その結果、中国にいる家族・友人からコロナ対策用品を送ってほしいと依頼された留学生のほうが、1月に新型コロナウイルスが中国で流行し始めた際に、予備のマスクなどの対策用品を購入した傾向が高かった ($\chi^2(1)=4.14, p<0.05$)。

5.2 外出行動

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、多くの地方自治体は、2月から不要不急の外出を控えるように呼びかけてきた。本節では、3月（緊急事態宣言発令前）、4-5月（緊急事態宣言中）、6月（緊急事態宣言解除後）の3つの時期における、中国人留学生の外出行動の変化状況およびその規定要因について見ていく。調査では、2020年1月のごく普通の一週間と比較したときの、公共交通機関の利用頻度、スーパーやドラッグストアの利用頻度、公園・広場・海岸などに行く頻度、外食（カフェを含む）頻度、娯楽（ショッピングや映画館など）の頻度などの変化について尋ねた。

5.2.1 行動変化の状況

図9に、3つの時期における外出行動の変化を示した。公共交通機関の利用、公園・広場・海岸などに行く、外食、娯楽の頻度が大きく減少したことがわかった。日常生活に関係するスーパーやドラッグストアの利用頻度の減少傾向は、他の外出行動と比較してやや低かった。なお、すべての行動は、4-5月（緊急事態宣言中）において5割以上減少した回答者の割合が最も大きかった。

5.2.2 外出自粛行動の規定要因

不要不急の外出行動につながりやすい外出行動（公園や海岸の利用、外食、娯楽）は個人属性、居住地域、

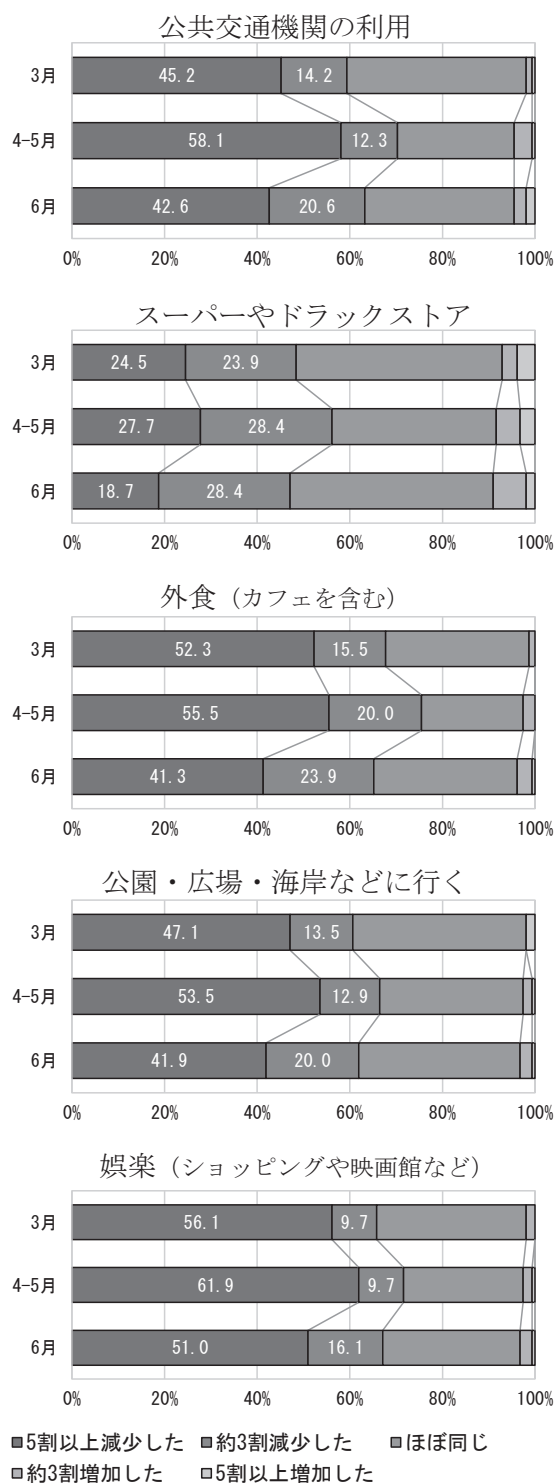


図9. 外出行動の変化

不安感, 中国在住の家族・友人とのつながりの状況によって差異があるのかを, 重回帰モデルを構築して推計する。

目的変数は, 公園や海岸の利用, 外食, 娯楽の3つの行動の変化状況から計算した外出自粛度である。具体的には, それぞれの行動変化の回答において, 「5

表6. 記述統計

	n	最小値	最大値	平均値	S. D.
外出自粛度	465	-9	15	8.82	6.00
女性	465	0	1	0.55	0.50
年齢	465	18	36	25.18	3.20
特定警戒地域	465	0	1	0.60	0.49
つながり	465	0	6	1.59	1.53
不安感	465	1	5	3.64	1.12

表7. 外出自粛度に関する推計結果

	係数	標準誤差	p値
女性	1.322	0.547	0.016 *
年齢	0.103	0.084	0.220
特定警戒地域	0.814	0.549	0.139
つながり	0.432	0.176	0.015 *
不安感	1.082	0.249	0.000 ***
3月 (ref.=4-5月)	-0.791	0.652	0.226
6月 (ref.=4-5月)	-1.064	0.657	0.106
定数	1.000	2.336	0.669
調整済みR2乗	0.084		
n	465		

* 5%水準で有意, *** 0.1%水準で有意

割以上減少した」, 「約3割減少した」, 「ほぼ同じ」, 「約3割増加した」, 「5割以上増加した」を「5」, 「3」, 「0」, 「-3」, 「-5」とする。それぞれの時期について, 3つの行動の数値を集計し, 外出自粛度を計算する。説明変数は, 性別 (女性ダミー), 年齢, 地域 (特定警戒都道府県ダミー), それぞれの時期の不安感, 中国にいる家族・友人とのつながりである。中国にいる家族・友人とのつながりは, コロナ対策用品に関するやり取りの6項目²⁾にあてはまる項目の数である。記述統計量を表6に示す。

表7に回帰結果を示す。女性は, 外出自粛度がより高かった (p=0.016)。日本よりも先に感染が拡大していた中国にいる家族や友人とのつながりは, 外出自粛度に正の影響を与えた (p=0.015)。不安感は外出行動の変化状況に影響を与えており, 不安を感じるほど外出自粛度が高かった (p<0.001)。なお, 時期, 居住地域, 年齢の影響は確認されなかった。

6. おわりに

本稿は、新型コロナウイルス感染症の流行が在日中国人留学生の生活・心理に与える影響および対策行動の実態を明らかにした。以下、本研究で得られた結果について述べる。

① 生活面

アルバイトに従事していた留学生において、6割以上の人は不特定多数の人と接する必要があるが、彼らの感染拡大期における収入の減少額はより大きい傾向がみられた。アルバイトに従事していた留学生のうち半数以上は、通常時と比較して4月の月収額が5割以上減少した。このなかで、7割近くは「学生支援緊急給付金」を申請したいと思っていたが、多くの人は申請しても審査に通る自信がなかった。なお、留学生における学生支援緊急給付金の認知度は、特別定額給付金と比較して低かった。

② 心理面

留学生の多くは強く不安を感じており、最大の不安として、自身や家族の感染・健康、帰国できないこと、入試・進学・学業・就職への不安が挙げられる。

また、多くの留学生は感染拡大への無力感、感染することへの恐怖、アジア人に対する差別事件への憤りを感じていた。その背景には、新型コロナウイルスに対する日本政府と中国政府の対応の違いが挙げられると考えられる。日本では、4月に緊急事態宣言が発表された後に、外出自粛が国民に求められたが、それは強制力を伴わなかった。これに対して、「このままでいいのか」などと強く懸念しており、母国との対策の違いに戸惑いを感じた留学生も少なくなかった。このように、政府の対策の違いは、日本の国情を理解しておらず、言葉の壁で情報を正確に把握できない中国人留学生には、より一層不安をもたらしていたと考えられる。

③ 対策行動

コロナ対策用品の入手に困っていた留学生は20.0%いたものの、28.4%の留学生は早期に対策用品を購入した。なお、新型コロナウイルスの感染が日本より先に拡大していた中国にいる家族や友人とのつながりは、対策用品の早期入手行動につながった可能性があった。

外出行動において、公共交通機関の利用、公園・広場・海岸、外食および娯楽の頻度の減少が大きく、緊急事態宣言発令前・中・後のいずれの時期においても、その頻度が5割以上減少した留学生は4割ほど存在した。また、不安感、中国にいる家族や友人とのつながりおよび女性であることは、外出の減少に正の影響を与えたことがわかった。

上述したように、感染症流行時における在日中国人留学生は、多くの面において大きな打撃を受けた。彼らは、生活面で大きな影響を受け、自身の感染に対する不安を抱えていただけでなく、言葉の壁が問題となり生じる必要情報の誤認識や認識不足、差別される可能性を疑う心理的負担などの問題に直面していた。一方で、感染が日本より先に拡大した中国にいる家族・友人とのつながりは、早期対策行動や外出自粛意識につながった可能性があった。

感染症拡大期間中における中国人留学生への支援として、メンタルヘルスへのケア（特に女性留学生）のほか、不特定多数の人と接する必要のないアルバイトの斡旋、各種の支援情報の周知などが考えられる。また、大学、自治体や国などの機関は、国の対策の違いにより外国人留学生に不安や不信感を与えてしまう可能性があることを考慮した上で、情報を発信することが求められる。

本研究は、新型コロナウイルス感染症の蔓延初期段階における中国人留学生が受けた影響について明らかにしたが、感染状態が長期化する中で、ウィズコロナにおける留学生の生活・心理・行動については、さらなる調査が必要である。

謝辞

本研究は、東北大学東北アジア研究センター共同研究「新型コロナウイルス感染症の発生がもたらす社会的格差の拡大：マイノリティグループに着目して」、および、東北大学男女共同参画推進センター（TUMUG）が実施するTUMUG支援事業（男女共同参画・女性研究者支援事業）の支援によって行われた。調査に協力してくださった方々、有益なコメントを多数くださった査読者の先生方に、深甚の感謝を申し上げます。

注

- 1) 13の特定警戒都道府県は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府である。
- 2) コロナ対策用品に関するやり取りの6項目は、「中国にいる家族・友人からマスクなどのコロナ対策用品を送ってほしいと依頼された」、「自ら中国にいる家族・友人にマスクなどのコロナ対策用品は必要かと聞いた」、「中国にいる家族・友人にマスクなどのコロナ対策用品を送った」、「中国にいる家族・友人からマスクなどのコロナ対策用品は必要かと聞かれた」、「中国にいる家族・友人にマスクなどのコロナ対策用品を送ってもらうように依頼した」、「中国にいる家族・友人からマスクなどのコロナ対策用品を送ってもらった」である。

参考文献

- 安婷婷 (2018) 「日本語学校の留学生は学生相談室を利用するのか?—日本語学校における学生相談の実践の試み—」, 『留学生交流・指導研究』第21号, pp. 77-88.
- Aucejo, E. M., French, J., Araya, M. P. U., and Zafar, B. (2020) “The Impact of COVID-19 on Student Experiences and Expectations: Evidence from a Survey”, *Journal of Public Economics*, No. 191, 104271.
- 文部科学省 (2020) 「[外国人留学生在籍状況調査] 及び「日本人の海外留学者数」等について」https://www.mext.go.jp/content/20200421-mxt_gakushi02-100001342_1.pdf (閲覧2020/9/12).
- Donner, W. and Rodriguez, H. (2008) “Population Composition, Migration and Inequality: The Influence of Demographic Changes on Disaster Risk and Vulnerability”, *Social Forces*, Vol.87, No.2, pp. 1089-1114.
- Islam, Md. A., Barna, S. D., Raihan, H., Khan, Md. N. A., and Hossain, Md. T. (2020) “Depression and Anxiety among University Students during the COVID-19 Pandemic in Bangladesh: A Web-based Cross-Sectional Survey”, *PLOS ONE*, Vol.15, No.8,

e0238162.

- 江志遠・顧侃靈・李欣擘・李曉霞・韓海錦・野島一彦 (2010) 「SDSとGHQ30による在日中国人就学生のメンタルヘルスに関する実態調査: 基礎的屬性の観点から」, 『九州大学総合臨床心理センター紀要』第1号, pp. 121-132.
- 久野弓枝 (2011) 「留学生が抱える不安や問題とそのサポートについて: 札幌大学の留学生に対する質問紙調査とインタビュー報告」, 『札幌大学総合論叢』第31号, pp. 55-74.
- 梁惠 (2014) 「日本語学校に在籍する中国人留学生のストレスとメンタルヘルス: 社会環境ストレスに焦点を当てて」, 『立教大学臨床心理学研究』第8号, pp. 33-44.
- Thorup-Binger, C. and Charania, N. A. (2019) “Vulnerability and Capacities of International Students in the Face of Disasters in Auckland, New Zealand: A Qualitative Descriptive Study”, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol.39, pp. 1-8.
- 滕媛媛 (2020) 「新型コロナウイルス感染拡大が在日華人に与える影響に関する調査の結果報告: 全回答者, 労働者, 中国人留学生の集計結果」, 『TERG Discussion Papers』第431号, pp. 1-34.
- Watson, P. G., Loffredo, V. J. and McKee, J. C. (2011) “When a Natural Disaster Occurs: Lessons Learned in Meeting Students’ Needs”, *Journal of Professional Nursing*, Vol.27, No.6, pp. 362-369.
- Zhai, Y., and Du, X. (2020) “Mental Health Care for International Chinese Students Affected by the COVID-19 Outbreak”, *The Lancet Psychiatry*, Vol.7, No.4, pp. e22.